

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	当初	事項	消防学校地域防災リーダー養成事業費							予算主管課	消防防災安全課
		事業概要	地域防災力向上を図るため、消防学校の施設を有効活用した研修・訓練を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。							始期	H29
	K P I	防災士等の訓練修了者数 ※発災時に地域リーダーとして活躍できる県民数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4.10	時点・期間	～R5年度	時点・期間	～R6年度	時点・期間	～R7年度	時点・期間	～R8年度
		現状値	目標値	1733 人	目標値	1853 人	目標値	1973 人	目標値	2093 人	
			実績値	1782 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人	
			達成率	102.83 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
	コスト	最終現計予算額	1,098 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
		決算額	1,098 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） —									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） —									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 本事業は、令和6年度から「地域防災リーダースキルアップ事業」として防災危機管理課に移管することとなった。 引き続き講座を継続することで、県内の地域防災リーダーは着実に増加していくものと考えている。								
2	当初	事項	消防活動推進事業費							予算主管課	消防防災安全課
		事業概要	地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため市町と連携した消防団員の確保対策の実施や、消防功労者の表彰等により、地域の消防力の確保及び消防活動の推進を図る。							始期	R5
	K P I	消防団員充足率の前年度比									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	目標値	-0.3 %	目標値	△0.2 %	目標値	△0.1 %	目標値	±0 %	
			実績値	-1.45 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
			達成率	-483.33 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
	コスト	最終現計予算額	25,165 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
		決算額	22,242 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 消防団員充足率は団員数/条例定数で算出。R4年度はR3年度から団員数が△273人だったが、条例定数が△197人であったため、充足率自体は△0.44%となっている。一方、R5年度は、R4年度から団員数が△307人であるが、条例定数は据え置きであったため、充足率が大きく下がることとなった。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 仮にR5年度の条例定数が前年度並みに減少していたとしても、KPI実績は△0.62%であり、目標に届いていない。このため、R6年度においては、市町の消防団担当者を集め、消防団員確保対策をテーマとしたアイデアソンを実施し、効果の見込める対策の立案と意識の高揚を図る。								

3	当初	事項	消防防災ヘリコプター運営管理費							予算主管課	消防防災安全課	
	事業概要	消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所を管理する。								始期	H8	
										終期		
	K P I	稼働可能日数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年	時点・期間	R5年	時点・期間	R6年	時点・期間	R7年	時点・期間	R8年	
		現状値	250 日	目標値	280 日	目標値	250 日	目標値	280 日	目標値	250 日	
				実績値	280 日	実績値	日	実績値	日	実績値	日	
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	407,038 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	396,172 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） —										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） —										
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、令和6年度以降も現在行っている整備を続けていけば、KPIは目標達成すると考えている。									

4	当初	事項	南予津波夜間避難訓練支援事業費（南予）							予算主管課	防災危機管理課	
	事業概要	「夜間・早朝等」に発生する地震津波から高台等への迅速な避難のため、津波避難対策特別強化地域に指定されている5市町（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町）において、各市町や自主防災組織等と連携し、モデル地区での夜間避難訓練の実施を支援することで、そのノウハウを他の地区へ展開し、自主的な夜間避難訓練の実施拡大と訓練定着を目指す。								始期	R5	
										終期	R6	
	K P I	宇和海沿岸での夜間訓練実施率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4.10	時点・期間	R5～R5年度	時点・期間	R5～R6年度	時点・期間	R5～R7年度	時点・期間	—	
		現状値	%	目標値	10 %	目標値	25 %	目標値	50 %	目標値	%	
				実績値	14.9 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	149.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	1,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	801 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 夜間避難訓練の実施に向け、年度当初より関係市町やファシリテーター等と協議を重ねてきたことに加え、自主防災組織に対して総会等の機会を捉え、訓練参加を積極的に周知してきたことが、目標値を上回る結果に繋がった。										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。									

5	当初	事項	南海トラフ地震津波対策推進事業費							予算主管課	防災危機管理課
	事業概要		南海トラフ地震による津波から住民を守るため、宇和海沿岸市町において夜間の対応を含む津波避難対策を強化するとともに、被災後の地域の迅速な復旧・復興につながる事前復興の取り組みを促進する。							始期	R5
										終期	R7
	K P I	宇和海沿岸の津波避難訓練実施率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4.10	時点・期間	～R5年度	時点・期間	～R6年度	時点・期間	～R7年度	時点・期間	—
		現状値	29.1 %	目標値	50 %	目標値	75 %	目標値	100 %	目標値	%
				実績値	45.6 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	91.20 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	82,655 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		77,701 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>夜間津波補助事業による環境整備に合わせて訓練を実施することにより実績を伸ばしたが、下半期に同事業の追加が頭打ちになり伸び悩んだ結果、未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	改善	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>令和5年度が未達成となり、このままのペースでは令和6年度も目標を下回る可能性があるため、夜間津波補助事業の早期執行に努めるほか、同事業を実施しない地区における訓練の実施を促すため、逃げろーど制度により報告される訓練の実績や、南予局事業によるモデル地区における訓練事例集を活用し、夜間避難の課題を洗い出すための日中訓練の先行実施を働きかけるなどの新たな仕掛けを検討する。</p>								

6	当初	事項	南海トラフ地震津波対策推進事業費②							予算主管課	防災危機管理課
	事業概要		南海トラフ地震による津波から住民を守るため、宇和海沿岸市町において夜間の対応を含む津波避難対策を強化するとともに、被災後の地域の迅速な復旧・復興につながる事前復興の取り組みを促進する。							始期	R5
										終期	R7
	K P I	夜間避難の環境整備率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	—	時点・期間	R5～R5年度	時点・期間	R5～R6年度	時点・期間	R5～R7年度	時点・期間	—
		現状値	— %	目標値	30 %	目標値	60 %	目標値	100 %	目標値	%
				実績値	28 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	93.33 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	82,655 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		77,701 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>一部市町において土地所有者等の同意が得られない等の見込み違いが生じ、当初の予定どおりに進捗せず、未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	改善	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>令和5年度が未達成となり、このままのペースでは令和6年度も目標を下回る可能性があるため、夜間津波補助事業の早期執行に努めることはもとより、豊後水道の地震の発生により生じた新たなニーズを積極的に掘り起こし、入札減少相当額を活用した実施箇所数の上積みを図るなど、環境整備を加速させる。</p>								

7	当初	事項	防災士活躍促進事業費							予算主管課	防災危機管理課
	事業概要	地域社会(自主防災組織等)において防災活動の中心的役割を担う防災士を養成して共助を促進するとともに、平時から、地域の防災関係者の連携を促進するネットワークの強化やスキルアップを通じ、防災士の活躍促進と地域防災力の更なる向上を図る。								始期	H26
										終期	R7
	KPI	防災士認証登録者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	
		時点・期間	R4.12	時点・期間	～R5年度	時点・期間	～R6年度	時点・期間	～R7年度	時点・期間	—
		現状値	【全国2位】人 19,361	目標値	22700人	目標値	23350人	目標値	24000人	目標値	人
				実績値	23009人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
				達成率	101.36%	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計予算額	21,745千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額			19,105千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） —									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） —									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、令和6年度以降の状況を踏まえると、KPIは目標達成を考えると考えられることから、令和6年度の執行方法や令和7年度予算の見直しは想定していない。								

8	当初	事項	防災対策推進費							予算主管課	防災危機管理課
	事業概要	各種訓練による災害対策本部等の機能強化や、市町をはじめ防災関係機関との連携強化により災害応急対応の向上を図るほか、県民の「自助」の意識を醸成することで地域防災力の充実・強化を図る。								始期	S37
										終期	
	KPI	総合防災訓練など訓練等実施率									
		KPI種別	上がると良い指標	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	
		時点・期間	R4年度（見込み）	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	100%	目標値	100%	目標値	100%	目標値	100%	目標値	100%
				実績値	100%	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00%	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計予算額	17,607千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額			16,123千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） —									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） —									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和5年度のKPI実績は想定どおりの成果が出ており、令和6年度以降もKPIは目標達成を考えると考えられることから、令和6年度の執行方法や令和7年度予算の見直しは想定していない。 なお、能登半島地震や豊後水道を震源とする地震等の対応を踏まえ、訓練や研修等の内容の充実を図っていくこととしている。								